

2020年9月

大阪市を廃止することについて

～4つの普通の市に分割されるのではなく、貧乏な「半人前の自治体」へ～

(大阪府域における迅速な意思決定について)

現下の新型コロナウイルス感染症対策でスピーディな意思決定ができているとの声を耳にするが、それは、現在の府と政令市の仕組みであるからだ。道府県と大きな権限・財源を有する政令市ががっちりと手を組んでやれば国の関与がなくとも様々なことができる。

大阪府や市の営業自粛要請に応じた事業者に対し、府と市から協力金等を支給できたのは、政令市である大阪市の権限と財源があつてこそといえる。

府と政令市のみであれば現在のように2人の意思集約で決定ができる。特別区になると、それぞれ地元の意見を代表する、知事+4特別区首長の計5人で決めることになる。おまけに、5つの議会の意思も加わり、旧大阪市域内の意思の集約は、困難を極めることとなる。容易に想像できる。

(財政面の劣化と特別区区民サービス)

令和元年度では、大阪市民は、大阪市に対し7,700億円の税金を納めているが、そのうちの3,500億円にものぼる固定資産税・都市計画税のほか、法人市民税などが大阪市